

主要事業一覧

(単位:千円)

事業名	金額	説明
財政調整基金積立	1,645,438	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政法第7条により、H28年度一般会計決算の剰余金の1/2を、財政調整基金に積み立て。 ・3,290,875千円(H28決算剰余金)×1/2=1,645,438千円
財政課		
海洋生物と海洋資源の啓発 (自然史博物館)	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・海辺の生き物をテーマにした教育現場向けの貸出用トランクキットを作成。盲学校等における触覚教材や各教育機関へ出張授業等で活用。 ※トランクキット：手軽に生物標本・模型等に触れられるパッケージ型の資料
文化振興課		
保育所等職員資質向上 (新規) キャリアアップ研修事業)	3,416	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の専門性の向上を図るとともに、保育士等が処遇改善(経験年数概ね7年以上で月額+4万円等)を受けるために必要なキャリアアップ研修事業を実施。 <平成29年度実施内容> <ul style="list-style-type: none"> ・2分野(幼児教育、マネジメント)で各2回 ・受講者数200人規模(1回当たり)
子育て・青少年課		
(新規) 東部児童相談所の移転整備	88,423	<ul style="list-style-type: none"> ・手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制の強化を図るとともに、中央児童相談所一時保護所(定員36名)の定員超過の状況を解消するため、新たな一時保護所(定員30名)を東部児童相談所に整備。 ○基本・実施設計費用 88,423千円
児童福祉課		
児童養護施設等整備費補助	19,821	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラの設置などの安全対策に対して補助。 ○補助対象施設：8施設 ○補助率：国1/2、県1/4 ・これにより、県内すべての児童養護施設(15か所)で防犯対策の強化が図られる。
児童福祉課		
前橋赤十字病院建設事業費等補助	268,936	<ul style="list-style-type: none"> ・国から内示のあった国庫補助金を活用し、前橋赤十字病院の建設事業に対する補助を増額。 ・当初予算 1,280,244千円 → 補正後 1,549,180千円 ・補助総額(H27~29) 47.4億円 <新病院の概要> <ul style="list-style-type: none"> ・移転場所：前橋市朝倉町及び後閑町 ・病床数：555床 ・工期：H27年10月～H30年2月(H30年6月開院) ・総事業費：337.8億円(見込み)
健康福祉課 医務課		
障害児(者)歯科医療体制整備	3,510	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児(者)歯科診療業務の委託先である県歯科医師会(歯科総合衛生センター)で使用している障害児(者)用歯科診療ユニット計3台のうち1台が故障したため、更新。
医務課		
新型インフルエンザ等対策	6,290	<ul style="list-style-type: none"> ・国の備蓄方針に基づき、新型インフルエンザ発生時の治療薬不足に備え、新たに抗インフルエンザ薬「イナビル」(3,700人分)を備蓄する。 ※H29年度末備蓄量見込み：366,800人分
保健予防課		

事業名	金額	説明
地域自殺対策強化	2,970	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における自殺対策の強化を図るため、市町村及び民間団体が実施する事業の追加及び計画変更に対応し、補助額を増額。 ①市町村への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：普及啓発事業、備品購入事業等 ・補助額：2,824千円 ・当初予算 7,823千円 → 補正後 10,647千円 ②民間団体への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：東日本大震災被災者等支援 ・補助額：146千円 ・当初予算 821千円 → 補正後 967千円
障害政策課		
ぐんま緑の県民基金事業	88,903	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度決算の確定に伴う税収の上振れ分の基金への積立と、前年度執行残等の事業化 ・積立（税収上振れ分） 14,752千円 ・事業化（条件不利地森林整備） 74,151千円
林政課		
（新規） AIを活用した農業技術開発研究	8,440	<ul style="list-style-type: none"> ・（国研）農業・食品産業技術総合研究機構や他府県、民間企業、大学と連携し、AIを活用した研究に取り組む。 ・発生した病害虫をスマートフォン等で撮影し、自動で診断したり、対策を提示するシステムの開発（ナス） 2,000千円 ・土壌微生物の遺伝子情報等から栽培前に発病リスクを判断する手法の開発（ネギ、ハクサイ） 6,000千円 ・栽培施設内の環境データから病害虫の発生リスクを予測するシステムの開発（キュウリ） 440千円
農政課		
GAPの普及推進	1,296	<ul style="list-style-type: none"> ・GAPに取り組む県内産地に助言・指導できる職員を養成するため、県普及指導員を対象にJGAP指導員研修を実施する。（30名）
技術支援課		
公共事業費	3,217,000	<ul style="list-style-type: none"> ・河川、道路の防災減災や農地の災害復旧などを進めるため、単独公共事業費を増額。 ・社会資本整備総合交付金事業 3,143,000千円 ※国交付金の内定に伴う増額補正 <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 3,885,362千円 ・減額内示分（道路管理等） ▲742,362千円 【参考】 H29年度内に開通を図る路線：国道122号館林明和バイパス及び大間々世良田線（笠懸藪塚工区） ・純単独事業 371,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・単独道路維持修繕 270,000千円 ・河川維持補修 90,000千円 ・小規模農村整備 11,000千円 ・補助公共事業費の内定に伴う減額補正 ▲297,000千円
県土整備部 農政部		
交通安全施設整備	28,572	<ul style="list-style-type: none"> ・国道254号バイパス（高崎市吉井町地内）の開通に伴い、安全確保に必要な信号機を5基新設。 ・従来型より小型化された、低コスト型信号灯器（車両用）を使用して整備。 ・信号機設置基数 当初予算 40基 → 補正後 45基
（警）交通規制課		

事業名	金額	説明
産業団地等分譲	1,153,411	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算では想定していなかった新規分譲等の契約が締結できる見込みとなったことから補正予算措置し、産業団地の分譲を促進。 ・分譲予定面積 +8.8ha (27.3ha→36.1ha) ・分譲収益 1,849,244千円 ・造成原価 1,153,411千円
(企) 団 地 課	(団地造成事業 会計)	